

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和 7 年度第 2 回高松市行財政改革推進委員会
開催日時	令和 7 年 7 月 2 9 日（火） 1 3 時 3 0 分～1 5 時 0 0 分
開催場所	防災合同庁舎 3 階 3 0 2 会議室
議 題	(1) 第 9 次高松市行財政改革計画 令和 6 年度実績報告について (2) 令和 7 年度外部評価対象事業について
公開の区分	☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開
上記の理由	
出席委員	溝渕委員、松本委員、池田委員、植原委員、大美委員、末澤委員 野村委員、堀田委員、正岡委員
傍 聴 者	6 人
担当課及び 連絡先	人事課行政改革推進室 8 3 9 - 2 1 6 0

審議経過及び審議結果

次の議題について協議した。

（１） 第 9 次高松市行財政改革計画 令和 6 年度実績報告について

<主な質疑等>

（委員）

デジタル化の推進について、プロジェクトチームが活発に活動されているようだが、内容を簡単に教えていただきたい。

（事務局）

デジタル化の推進を行っているプロジェクトチームは、自ら率先して参加している職員で構成されている。取組例を挙げると、民間のカーシェアリングサービスを公用車として活用する検討や、現在紙面で行っている情報発信を、デジタルを使って周知する方法の検討、要介護者及び要支援者の避難計画（逃げ遅れゼロ）は現在内容更新がしづらい状況にあるが、これをデジタルを使って解決する方法の検討等の取組を行なっている。これらの取組内容については、現時点では施策への反映には至っていないが、具体的に検討を重ねているため、今後、効果発現が期待できる。

（委員）

活発で、先進性を感じる。プロジェクトチームの取組を是非外部に公表していただきたい。

（委員）

たかまつデジタル市役所でできるオンライン手続数は、DXを推進したことにより実績値が増加しているが、年間 3 6 0 時間を超える時間外勤務を行う職員数の割合も増加している。数字の齟齬があると感じるが、何か原因があるのか。

（事務局）

所属や業務の内容により、格差が生じている可能性がある。年間 3 6 0 時間を超える時間外勤務を行う職員数の割合の実績値は 6 % であるが、以前はそれ以上であったことから減少傾向であり、格差も徐々に減少傾向にあると考えている。

(委員)

高松市は年度で評価をしているが、評価期間を半年や3か月等の短期間にすれば、更に時間外勤務の減少やDX化が進むのではないか。

(事務局)

時間外勤務については、一時、新型コロナウイルスに係る対応で増加したが、新型コロナウイルスの落ち着きに伴い徐々に減少している。昨年度の結果については、要因分析と共に、ヒアリングを行い、DX化もあわせて改善策を検討してまいりたい。

(委員)

時代の変化に対応できる組織力の強化について、テレワークや時差出勤は評価できるが、目標指標がなぜ年間360時間を超える時間外勤務を行う職員数の割合なのか。

(事務局)

目標指標については、男性育休の取得率や、年次休暇の取得率など、様々な項目がある中、時代に即した業務や組織の効率化を一番適切に表す指標として時間外勤務を縮減するという目標を設定するに至った。

(2)「令和7年度外部評価対象事業について」

次の4事業を外部評価対象事業とし、事務局から各事業概要の説明を行ったのち、各事業に関する質疑により、外部評価当日に必要な資料等の意見を求めた。

- ・高松市学校給食における地場産農畜水産物利用拡大事業補助金
- ・高松市交通安全母の会連絡協議会補助金
- ・高松市文化芸術活動補助金
- ・児童福祉施設賠償責任保険補助金

<主な意見・質疑等>

(委員)

今回の外部評価は、各補助金が適切か、また、金額の妥当性等を検討するという認識で良いか。

(事務局)

補助金の是非だけでなく、その手法や事業内容も議論いただき、より適切な事業となるよう御意見をいただきたい。

(委員)

交通安全母の会連絡協議会補助金について、今後の方向性や課題を踏まえた上で議論するのが難しい。検討内容をもう少し明確にしていただけただ方が、議論の方向性が定まるのではないか。

(事務局)

交通安全母の会連絡協議会補助金の内容や、是非以外についても御意見をいただき、反映できるものについては取り入れたい。母の会の意義及び必要性も踏まえ、議論いただきたい。

(委員)

例えば、組織的な観点から、交通安全母の会連絡協議会から老人会にお願いするという提案でもよいのか。

(事務局)

地域によって様々なケースがあることから、一概にというわけにはいかないが、

アイデアをいただければ各課で検討できる。市だけで考えるよりも、委員の皆様の御意見も含めて事業の方向性に反映していきたい。

（委員）

補助金の是非を含め、方向性についても、補助金を取り巻く状況を一番把握している担当職員の意見により、判断するのが妥当と思われるが、補助金を受けている団体や主体が深く関わっている事業もあると思うので、外部評価で検討するのもひとつの手段だと考える。

（委員）

児童福祉施設賠償責任保険補助金の支出について、保育所の定員１人に対する補助金の額７０円は月額か、年額か。

（事務局）

年額である。

（委員）

私立保育所は幼児という表現ではなく、児童なのか。要綱ではどのような表現になっているか。

（事務局）

確認する。

（委員）

高松市学校給食における地場産農畜水産物利用拡大事業補助金について、農畜水産物とあるが、農産物に偏っているように見受けられる。また、県産品の消費拡大や食育を補助しているのであれば、香川県農水産物学校給食利用拡大事業との統合や事業目的を区分することは重要である。

（事務局）

高松市学校給食における地場産農畜水産物利用拡大事業補助金は、新型コロナウイルスによる影響を受けていた事業者への支援として創設された。現在はその影響が、ある程度収束しているが、この制度は、継続しており、現在は、本市内の農産物について周知啓発し、地産地消を推奨することが主な目的になっている。

（委員）

高松市学校給食における地場産農畜水産物利用拡大事業補助金と香川県の事業で重複している部分について教えていただきたい。

（事務局）

比較できるよう、関係課に依頼する。

（委員）

高松市文化芸術活動補助金について、令和８年度から補助事業を移管予定の地域アーツカウンスルは、補助団体の決定から伴走支援を一連で行うとなっているが、これまでに、同様の助成事業を行った経験があるのか。ガバナンスや実績、判断基準などをお伺いしたい。

（事務局）

アーツカウンスル事業を受託している公財）文化芸術財団における自主事業において、助成等を行っている可能性はある。高松市の補助金で行うのは来年度以降の取組であるため、ガバナンスや判断基準については今後検討していくものと認識しているが、関係課に確認する。